



みらいの会
黒岩 重彦



議員 新体育館建設に伴う市民の影響は

市長 駐車場については、工事期間中はこれまで同様に近隣駐車場管理者へ協力を

仰ぎ、併せて大分自動車道高速道路高架下の活用についてもNEXCO西日本と協議をしている。

解体による粉塵で石綿アスベストは心配なのか。

部長 外壁塗装などの部分について分析調査を実施しながら解体を行う。

ハローワークはこれまでどおり施設内で業務を継続し

てやれるのか。

部長 令和9年度に現体育館の解体と併せて撤去する予定で、事務所の移転先を関係部署と協議をしている。

議員 今後の防犯灯及び防犯カメラの整備は

市長 広域防犯灯は、地域と協議の上、今後も整備に取り組んでいく。また、防犯カメラは、駅周辺を中心に14箇所21基を整備しており、

今後も警察署と協議しながら検討していく。

行政区が設置する防犯灯と広域防犯灯の違いは。

部長 往来が多い通学路とか、自治会の区域境など有益性、必要性により判断して、広域防犯灯と位置づけ、市の方で設置、管理をしている。

デジタル安全・安心防犯マップの作成はしないのか。

トは間に合うのかを問う。

部長 具体的な方針もなく、現状から非常に難しい。

間に合わない時の対策は。

部長 今は回答出来ない。

鳥栖では産業団地として令和12年から販売予定。小郡も開発は緊急の課題では。

市長 小郡も鳥栖と同じ様に

部長 自治体DXを進める中で、公開型のGISは検討している。



工事期間中、市民利用の規制が予想される市体育館



高木 良郎



議員 I-C周辺の現状と治水対策を問う

市長 治水対策については、協議を進めているが、解決策が見い出せていない。

治水対策を下水道事業で実施するときの費用を問う。

部長 約30億円の予定で市の負担は8億7千万円だ。

治水対策に対する地権者・耕作者の同意の現状を問う。

部長 農振除外についての同意はとれていない。

治水対策は下水道事業で行うと決定させたのは加地市

長だ。全体の地権者との今後の取組みを問う。

部長 具体的には出来てない。

土地利用計画の策定・開発の手法、農振除外や河川法の手続きは市で行う事だ。今後の方向性を問う。

部長 市の方向性を決めるのに難航している。

令和7年度のタイムリミット

準備を進めるべきだが、治水の課題がある。責任を持って取り組んで行く。



福童地区が耕作者のいない農地にならない開発を。



おごおり創志会
川野 悦子



議員 手話言語条例を制定する考えを問う

市長 県の条例との整合性を図りながら、本市の状況を踏まえた内容を追加するな

ど、本市独自の手話言語条例の制定に向けて取り組んでいく。

市長 市主催の講演会や市民まつり等で手話通訳者派遣の検討は行っているのか。

部長 今後は企画段階で手話通訳の必要性や派遣について検討を行い、必要と判断された場合には可能なものから手話通訳を入れていくよう取組を進めていきたい。

聴覚障がいの方々からの要望等に対しては、どのように反映しているのか。

部長 今年度は手話通訳者派遣の処遇改善に向けて予算要求しているところだ。

部長 3月に一般質問した障がい者に対する災害避難の対策について現状はどのように進んでいるのか。

クフス内の筆談ボードや障がい者のためのマニュアルを改めて確認している。

部長 避難所で孤独や不便さを感じないよう、災害時コミュニケーション支援ボードの設置をしようか。

部長 コミュニケーション支援ボードは取入れる。コミュニケーション支援ボードを行政窓口にも設置

できないか。
部長 前向きに検討していく。



手話言語条例を制定し共生社会の実現を！



公明党
甲斐田典彦



議員 子宮頸がん撲滅に向けた取り組みは

市長 国はキャッチアップ最終年度高校1年生相当が3月まで1回接種すれば更に

1年費用が無料に。定期接種は小学6年生へ通知。

小都市の接種率は。

部長 キャッチアップ初回接種率は34%、3回完了率は18%、高1(16歳)は初回44.7%、完了12.5%。

接種後の副反応の報告は。

部長 HPVワクチンの健康被害の報告はこれまでにない。

聴覚障がいの方々からの要望等に対しては、どのように反映しているのか。

部長 今年度は手話通訳者派遣の処遇改善に向けて予算要求しているところだ。

部長 3月に一般質問した障がい者に対する災害避難の対策について現状はどのように進んでいるのか。

クフス内の筆談ボードや障がい者のためのマニュアルを改めて確認している。

部長 避難所で孤独や不便さを感じないよう、災害時コミュニケーション支援ボードの設置をしようか。

部長 コミュニケーション支援ボードは取入れる。コミュニケーション支援ボードを行政窓口にも設置

できないか。
部長 前向きに検討していく。



手話言語条例を制定し共生社会の実現を！

部長 小郡警察署と対策、そして市がどういふことができるか協議、行動する。

部長 キャッチアップは2383人、高1は163人個別通知を年明け対応する。

議員 詐欺被害防止の取り組みは

市長 防災メール、SNSによる情報提供、広報紙で市民に周知啓発を行っている。

特殊詐欺の現状を尋ねる。

部長 被害件数10件、被害額4026万8千円。

消費者問題の知識を深める為の出前講座の実施状況は。

部長 ふれあいネットワーク高齢者サロンで令和6年現在10回、約190人参加。

不審電話は固定電話に約9割。防犯対策電話機を設置後は被害なし。この購入支援ができないか。





佐々木益雄



議員 「ワンヘルス」の推進について問う

市長 人獣共通感染症対策、生物多様性の保全、ごみ減量対策、食育、地産地消等、

特に特定外来生物の倍受等様々な分野ワンヘルスに繋がる取り組みを進める。

ワンヘルスの推進には6つの柱があるがその対策は。

部長 ①人獣共通感染症対策は、感染源、感染経路、宿主等の対策が必要、②薬剤耐性菌対策は、アクションプランにより普及啓発、動向調査、感染予防、抗微生物質の適正使用、研究開発、

薬剤耐性対策等の推進、③

環境保護は生物多様性の保

全、地球温暖化対策の取組

④人と動物の共生づくりは、

狂犬病予防接種、感染症予

防、⑤健康づくりは、市民

の自主的、主体的健康づく

り活動、⑥環境と人と動物

のよりよい関係づくりは、

おごおり健康・食育プラン

に基づき健康保持、増進、

栄養、食育の推進。

ワンヘルス推進宣言の取組

状況、県内の取組状況は。

部長 昨年6月1日推進宣言

を行い、県と連携協力、実

践施策を推進。県内32自治

体が宣言決議している。

今後のワンヘルスの推進への取組は。

市長 人と動物の健康、健全な環境の調和、感染症や病

気、自然災害や環境問題等

私たちの生活に密着した

計画により、ご家庭支援センターを核としてオリジナルのごどもまんなか社会をつくっていききたい。

計画をつくる際の、子育て世代の要望・ニーズの把握はどのようにするのか。

議員 小郡市が目指す子ども・子育て支援は

おごおり創志会 佐藤源



市長 小郡市こども計画を今年度中に策定し、以降5年間の方向性を示す。こども

保育ニーズが高まっているが、対応できるのか。

部長 今後、令和8年度には

「ごども誰でも通園制度」

も始まり、新たなニーズも

生まれてくるので、待機児

童問題対策に引き続き取り

組んでいく。また、様々な

課題に対応した公立保育所

のあり方について小郡市幼

児施設審議会に諮問をして

いる。

幼稚園ニーズは減少すると思われるが公立幼稚園の今後についての考え方は。

部長 幼稚園ニーズの減少は

保護者のニーズに合った対

応ができていないことがあ

る。この部分も幼児施設審

議会で審議をお願いしてい

る。保護者ニーズに合った

新たな保育機能を充実する

ことによって幼稚園につい

ても受け入れ態勢の充実を

図っていくことができない

様々な問題があり、県の推進行動計画に基づいた上で積極的に参画していきたい。



か考えていきたい。





おごおり創志会
小野 壽義



議員 小郡鳥栖南一C周辺
企業誘致取組みは

市長 旧県道鳥栖朝倉線の南
側を活性化産業ゾーンに位
置づけている。周辺は浸水

地域のため治水対策を国の
補助金を活用した下水道事
業を予定している。

企業に貯水池を造るよう建
設指導は行うか。

部長 県が定める都市計画法
に基づく審査基準で開発協
議を行い、協力を求める。

同地区は毎年浸水被害が起
きており、県の基準より
ハードルを上げた方がよい

と思うが。

部長 開発後に浸水被害が悪
化しないよう、市独自の設
置基準制定を進めていく。

議員 雨水貯留タンクの
取組みは

市長 雨水貯留タンクは、雨
水を溜めて河川の負担を軽
減する効果があり、流域治
水の考え方から、浸水対策
に有効と考える。

市役所や体育館など公共施
設にタンクの設置は可能か。

部長 タンクの規模や排水の
取り方を検討すれば、可能
と思う。

小学校の水泳授業が委託に
なるが、プールは貯水池に
なる。25mのプールで60
0mの水が溜められるが、
利用はできないか。

部長 安全性や衛生上の環境

面を考慮し、治水対策の1
つとして関係各課と協議を
していく。



雨水貯留タンク

教員 随時相談できる環境が
でき、周知を図っている。



新原 善信



議員 切れ目のない
子育て支援は

市長 子ども家庭支援課を創
設しあすてらすの同じフロ
アに担当課を置き連携を強

化した。また、相談窓口や
子ども広場など支援拠点を
リニューアルした。今後、
センターを中心に妊娠期か
ら子育てまで切れ目のない
支援に努める。

気軽に相談に立ち寄れる場
づくりをどうするか。

部長 相談の心理的ハードル
を下げるため、来訪者にコ
ミュニケーションをとるな
ど改善していきたい。

病児・病後児保育の現状は
どうか。

部長 5年で約10倍に増え、
人材確保、財政的課題があ
る。

議員 不登校支援センター
の機能強化を

教員 教室に入ること抵抗
のある児童の学習支援、教
育相談、居場所の確保を目
的に、4小学校に校内教育
支援センターサポートルー

ムを設置した。環境が整つ
たことで子どもたちに変化
が見えてきた。今後、さら
に検討改善していく。

運営で最も大切にしている
ことは何か。

部長 行きやすい教室、安心
できる居場所であることを
特に大切にしている。

保護者への支援はどうして
いるか。



こども広場「ことこと」



みらいの会
内山 伸博



議員 コストコ周辺道路整備の現状と課題は

市長 筑後小郡インター周辺では近年の開発などによる土地利用が活発化しており、

それに伴う物流関連や大型商業施設による交通量の増加に対する安全対策が必要だ。今後の開発の状況を注視し、インター周辺の安全が保てるよう計画的な道路整備を進めていく。

市道30号線三軒屋から井上第一・二住宅入口交差点までの整備について問う。

部長 令和5年度より区長会や立石小・中学校のPTA、

小郡警察署と協議を行い、安全対策として、中央線を抹消することで令和7年3月までに現在の40キロから30キロの速度制限に変更予定。

市道10号線の注意喚起看板の設置について問う。

部長 看板は、コストコオーブン前に通学路であることを運転手に視覚的に訴え、交通安全を促すために地元

と協議の上で10号線、30号線の8地点に24箇所、市で設置している。

市道10号線のコストコの4箇所出入口と誘導員について問う。

部長 出口2箇所、入口2箇所が設置され、コストコにより安全面への配慮から場内に平日3人、土日6人程度交通誘導員が配置されている。また、広域でも配置



市道30号線（注意喚起）看板

され、交通事故がないように交通誘導を図っている。



橋間 順平



議員 のーと小郡の公共交通について尋ねる

市長 運転手不足や不採算路線の減便や廃止で、移動手段の確保は深刻である。公

共交通は、買物や通院の生活交通と考えている。

距離別運賃方式の料金は。

部長 2キロ未満は、運行効率や利用者が多いよう、運賃200円と低く設定した。

交通弱者への救済措置があるべきでは。

部長 のーと小郡の割引運賃の検討は行っていない。

のーと小郡の経費を問う。

部長 初期導入費用は年間約5千万円、一般財源より3千万円の歳出、キャッシュレス決済の費用も発生する。

議員 市の発注の施工管理について問う

市長 工事は、地元や関係機関と協議を行い、合意、確認を得て、工事を発注し、環境や安全に配慮した工事の発注管理に努めている。

野鳥の生息環境に配慮した工事について問う。

部長 市が、ため池管理者に代わって、工事の発注、施工管理を行っている。環境に配慮しながら、池干しの期間に工事を行う。

公園の除草剤の散布について、市の考え方を問う。

部長 土壌に、成分が残らず、人畜環境に優しい薬剤と認



すべての野鳥がいなくなった

識している。水生植物や生物等の周辺環境に影響を及ぼさないように努めている。



日本共産党
小坪 輝美



議員 自治会への加入率低下についての見解は

市長 様々な事情により未加入の方がおられることは把握している。市民生活の多

様化や人口減少社会の中で持続可能なまちづくりのためには、住民自治である自治会活動はますます重要になっていくと考える。

未加入者に対する広報・選挙公報等の配布は。

部長 区との委託契約に基づく事業である。加入有無にかかわらず配布することが必要であると説明している。

人手不足や担わなければならない役割が多い。区振興費の引き上げの検討は。

副長 今後区長会と協議していく。

議員 子ども医療費助成、今が決断の時では

市長 令和7年度中にシステム改修に関する予算を計上し着手していく。

子ども医療費助成に対する

見解は。

市長 子どもの健全な成長の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減のため、県の補助制度を活用しながら実施している。

着手する子ども医療費助成の具体的な内容については。

部長 現時点では、実施時期・実施内容について検討段階である。



みらいの会
山田 忠



議員 基本法の改正を受け、市の施策の展開は

市長 食料・農業・農村基本法改正の趣旨や国が策定する基本計画の内容を踏まえ、

来年度、市が策定予定の基本計画の中で具体的な施策については検討していく。

法改正の中にスマート農業の加速化を図るとあるが、現状と今後について問う。

部長 県の補助事業である園芸農業DX推進事業と水田農業DX推進事業を活用して支援を行っている。引き続き県の補助事業を活用して取り組んでいく。

人・農地プランに代わる地域計画策定が義務付けられたが、現状と課題について問う。

部長 農地の拡大・縮小等の意向を確認するための調査を行い現況図・意向確認図を作成した。農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少が課題と捉えている。

今後地域計画を進めるにあたってのスケジュールは。

部長 10年後の耕作予定者を目指し、令和7年1月頃に地区計画案を作成する。その後3月には地域計画を策定する。

基本法の中に、農地や地域の保全に関する条文が追加されているが、どのようにとらえているか。

部長 農業者だけでは農地や農業施設の維持管理が難しくなってきたことから、地



集落組織の共同活動

域全体で農地を保全していく取り組みを促進していく目的で追加されたもの。



公明党
田中 雅光



議員 これまでの聴覚障害者支援について問う

市長 障がい理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領を平成28年に策

定し、市主催の講演会や試験などに手話通訳や要約筆記の派遣や職員に対し聞こえのサポーター養成講座を開催し、聞こえの不自由な方に対して筆談ボードなどで対応する合理的配慮の提供を行ってきた。

課長 庁舎内において手話通訳の遠隔サービスを取り入れることについて問う。

課長 庁内での遠隔サービス

については、他市の事例等を調査研究して、検討させていただきたい。

AIを活用したディスプレイ型翻訳機等を検討したところがあるか。

課長 費用対効果を調査研究して、当事者の意見も聞きながら検討したい。

子どもたちが手話を学ぶことはカリキュラムとして非

常には重要ではないか。
教員 子どもたちは日常的に使つことで、手話は人となつるための言語の1つの形であることを理解しながら過ごしていく、そこを大事にしたいと思う。

手話言語条例を制定する時期はいつ頃を考えているか。

課長 小郡市聴力障害者福祉協会や小郡手話の会からも



おごおり創志会
大場 美紀



議員 「七夕の里おごおり」取り組みの課題は

部長 季節限定や地域限定のイメージが強く、市全体に広がりにくい。

それらの課題を解決するために叶え星文様にこめられた想いを活かし、新たな戦略につなげるべきでは。

部長 そのように思う。叶えたい願いを応援するまちとして、叶え星文様の活用を広めていきたい。

地域ブランドの確立をどのように進めていくのか。

部長 子どもたちを中心とし

たプロモーションをはじめ叶え星文様を活用したイベント、商品開発、情報発信を行い地域活性化につなげる取り組みを進めていく。

議員 子ども家庭支援センターの今後の課題は

部長 新たな体制整備はできたが、この体制を有効に機能させていくこと。職員目線ではなく市民目線で考えていくことを、職員が共通認識をもちながら部署間で

の連携を充実していかなければならない。
思春期・青年期以降の支援について問う。

部長 現時点では県事業の紹介や周知を行っている。今後は若者世代の意見を聞き具体的に取り組んでいく。

子ども広場の照明が暗い。使いづらいなどの対応は。

部長 照明は、2月にLED工事が完了。他の課題も計画的に改善していく。



条例案を頂いているので、早い段階で提案していきたいと考えている。



みらいの会
後藤 理恵



議員 マイナ保険証の
安全性は大丈夫か

Cチップの部分には、税、年金、医療情報等の個人情報
は記録されていない。また、
顔写真もついているので、
基本的にも悪用は難しい
ものとなっているので、安
心して利用いただける。

そして、手続きなしに高額
医療費、高額医療の限度額
を超える支払いは免除され
る。また、顔写真付きなの
で、医療機関や薬局で本人
確認の精度が向上する。

めに、パソコンで紐付けの
支援等のお手伝いをさせて
頂いている。

「資格確認書」と「資格情
報のお知らせ」の違いは。

を持っていての方を対象に毎
年更新時に発行される。両
方とも申請不要である。

マイナ保険証を利用するメ
リットについて問う。

本市にはマイナポータルサ
イトに対応する端末は置い
ているのか。

課長 「資格確認書」はこれ
までの健康保険証に変わる
もので、マイナ保険証をお
持ちでない方を対象に12月
2日以降に有効期限内に発
行している。「資格情報の
お知らせ」はマイナ保険証

課長 マイナンバーカード自
体にはプライバシー性の高
い情報が入っていない。一

課長 薬剤情報や特定健康診
査の情報を基に、より良い
医療を受けることができる。

課長 マイナンバー総合支援
窓口では、マイナポータル
から手続きが困難な方のた

警長 令和元年の調査開始
時は、小学校6年生で57.
4%、中学校3年生で36.
1%であったが、令和6年
度は小学生83.5%、中学
生74.2%と向上している。



マイナ保険証



おごおり創志会
立山 稔



議員 小・中学校で規模に
関わる課題への対応は

では学習支援員、特別教育
支援員等を複数配置し教育
体制整備を行っている。

小規模校で実施された施策
の詳細は。

市内の児童・生徒の学力の
状況と指標は。

警長 令和元年の調査開始
時は、小学校6年生で57.
4%、中学校3年生で36.
1%であったが、令和6年
度は小学生83.5%、中学
生74.2%と向上している。

りの中ですばらしい協働の
姿が見られている。

部長 小規模校魅力化推進事
業はGIGAスクール開始
以前よりタブレットを配備
し先行的にICT教育に取
り組み、プログラミング授
業を実施した。

教員 全国学力・学習状況調
査の結果でいうと、令和6
年度で小学校の国語は10
7.4、算数は103.0、
中学校国語は103.4、
数学は103.6と、どの
教科でも国・県の平均値の
100を超えている。

小・中一貫教育の現時点で
の状況は。

教員 小規模校ではICT教
育の先行実施やオンライン
英会話。中規模・大規模校

社会貢献意欲や自尊心の
面ではどうか。

警長 9年間を通じたカリ
キュラムをベースに、小・
中合同遠足やダンスプログ
ラム。また地域とのつなが

